

◎とよなか

市議会のうごき

9月定例会を開き、令和6年度一般会計補正予算など
市民の暮らしに関わる議題について審議し、また一般質問を行いました。

目次

P2～4 9月定例会の経過

P5～11 一般質問の要旨

P12..... 議会のDXを進めています
市議会からのお知らせ

9月
定例会

令和6年度一般会計補正予算などを可決

会期 9月4日～9月27日の24日間

9月定例会を9月4日に開会し、令和6年度一般会計補正予算など市長提出議案28件、委員会提出議案1件(意見書1件)及び議員派遣1件を議決して、9月27日に閉会しました。また、上程された4件の令和5年度決算関係議案については、閉会後に各常任委員会で継続して審査することに決定しました。



第1日 (9月4日)	本会議 議案上程(決算関係・補正予算・条例・契約・動産の買入れなど)、即決議案議決、委員会付託
常任委員会 (9月9日～12日)	建設環境、市民福祉、文教、総務 議案審査
第2日 (9月25日)	本会議 常任委員長報告、付託議案議決、一般質問(大阪維新の会・無所属)
第3日 (9月26日)	本会議 一般質問(日本共産党／とよなかを共に創る会／公明党①3人)
第4日 (9月27日)	本会議 一般質問(公明党②5人／無所属議員)、議案上程(人選・意見書・議員派遣)・議決、閉会中継続審査決定(決算関係議案)

人 事

- ・農業委員会委員に伏田清実^{ふした きよみ}さんを選任することに同意しました。
- ・教育委員会委員に松本裕美^{まつもと ひろみ}さんを選任することに同意しました。



意 見 書

次の意見書については、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁及び国会に提出しました。

- ・災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書

※意見書の全文はこちら
からご覧ください。



可決した予算

＜令和6年度豊中市一般会計補正予算第4号＞ 補正予算額 4億7,058万円

- ・定額減税補足給付金の給付対象者が概ね確定したことに伴う補正

＜令和6年度豊中市一般会計補正予算第5号＞ 補正予算額 8億2,182万7千円

- ・救急診療支援や救急救命士の技能向上のため、消防局で養成した救急救命士を市立豊中病院に派遣
- ・老朽化した同報系防災行政無線をデジタル同報系無線に更新 など

＜令和6年度豊中市国民健康保険事業特別会計補正予算第2号＞ 補正予算額 3,438万4千円

- ・過年度に交付された国・府支出金の精算確定に伴い、超過交付分を返還 など

＜令和6年度豊中市後期高齢者医療事業特別会計補正予算第1号＞ 補正予算額 51万2千円

- ・郵便料金の改定に伴い、通信運搬費の不足分を増額

＜令和6年度豊中市介護保険事業特別会計補正予算第1号＞ 補正予算額 6億2,089万2千円

- ・介護保険事業特別会計の決算確定に伴う保険料の剰余金の積立
- ・介護給付費負担金などの精算確定に伴い、超過交付分を返還 など

＜令和6年度豊中市病院事業会計補正予算第1号＞

- ・個別陰圧室を設置するため増額補正1,364万円 など

＜令和6年度豊中市水道事業会計補正予算第1号＞

- ・水道料金改定時期の変更等に伴う減額補正5億7,874万5千円 など

＜令和6年度豊中市公共下水道事業会計補正予算第1号＞

- ・下水道使用料改定時期の変更等に伴う減額補正5億2,371万6千円

可決した条例

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

任期付職員の給与に係る制度の見直しに伴い、昇給等に係る所要の規定を改正

豊中市立子育て支援センター条例及び豊中市保健センター条例の一部を改正する条例

児童相談所設置のための改修に伴い、子育て支援センター及び中部保健センターの位置の変更を行うとともに、使用料の限度額の設定その他所要の規定を改正

豊中市体育施設条例の一部を改正する条例

豊中市立豊島公園野球場の野球場会議室の供用を廃止

豊中市国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険法の改正に伴い被保険者証の返還に応じない者に対する過料に係る規定を削除するとともに、その他所要の規定を改正

豊中市水道事業給水条例の一部を改正する条例

水道料金等の額を改正するとともに、加入金の廃止その他所要の規定を改正

豊中市下水道条例の一部を改正する条例

下水道使用料の額その他所要の規定を改正

◀ 次のページにつづく

その他の議決議案

■市長提出議案

工事請負変更契約の締結について 豊中市立豊島公園野球場大規模改修工事	原案 可決
工事請負変更契約の締結について 豊中市立豊島公園野球場大規模改修電気設備工事	原案 可決
工事請負変更契約の締結について 児童福祉関連複合施設大規模改修工事	原案 可決
工事請負変更契約の締結について 児童福祉関連複合施設大規模改修給排水衛生設備工事	原案 可決
工事請負変更契約の締結について 児童福祉関連複合施設大規模改修空調設備工事	原案 可決
工事請負変更契約の締結について 児童福祉関連複合施設大規模改修電気設備工事	原案 可決
動産の買入れについて 高度救命処置用資機材	原案 可決
動産の買入れについて 棚・ロッカー	原案 可決
動産の買入れについて 事務用デスク・椅子・ワゴン	原案 可決

特定事業契約の締結について 豊中市立小・中学校屋内運動場空調設備整備事業	原案 可決
大阪府後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議について	原案 可決
大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について	原案 可決

■その他

議員派遣について	原案 可決
----------	----------

各議案の詳細はこちらからご覧ください

■市長提出議案



■議員派遣について



議案などの賛否の状況

※賛否が分かれたもののみ掲載しています

議案		議決日・結果	大阪維新の会・無所属										公明党						とよなかを共に創る会					日本共産党				無所属議員				議長	
			市橋拓	大田康治	神原宏一郎	北之坊晋次	久場良孝	竹田匡志	中川隆弘	中野宏基	花井慶太	藤田浩史	横尾しずか	石原準司	大野妙子	酒井哲也	田中利栄	中島紳一	弘瀬源悟	三原和人	吉田正弘	井本博一	坂口雄太	白岩正三	高木公香	中岡裕晶	佐々木美穂	出口文子	山本一徳	和田愛美	井上弘美		木村真
予算	令和6年度豊中市一般会計補正予算第5号	9/25可決	○										○						○					×				○	○	○	○	—	
予算	令和6年度豊中市水道事業会計補正予算第1号	9/25可決（4件一括で議決）																															
予算	令和6年度豊中市公共下水道事業会計補正予算第1号		○										○						○					×				○	×	○	×	—	
条例	豊中市水道事業給水条例の一部を改正する条例																																
条例	豊中市下水道条例の一部を改正する条例																																

※賛否は、賛成（○）と反対（×）で表記しています。○：賛成（可決・同意・承認・認定・採択） ×：反対（否決・不同意・不承認・不認定・不採択）
※議長は通常、決決に加わらないため「—」としています。なお、賛否が同数になった場合は、議長が賛否を決定します。

一般質問の要旨

議員が本会議で、市政運営や政策などについて質問を行いました。
その一部を紹介します。

大阪維新の会・無所属

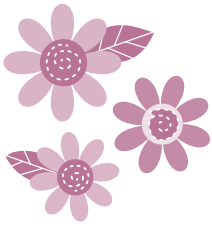
高齢者に対する
バスの運賃助成の検討は

問 高齢者が無料や格安でバスに乘車できる制度を導入している市があるが、本市における運賃助成の検討は。また、バスの利用率が下がるとバス路線の撤退が想定されるが、市の考えは。

答 高齢者への運賃助成は、現時点では検討していないが、65歳以上の人が阪急バス・阪神バスの全路線をお得に乗り放題で利用できる「はんきゅうランドパス（高齢

者専用定期券）」のPRや、運転免許の自主返納者等へ公共交通マップと阪急バスのお試し乗車券の配付を行い、バスの利用促進に努めている。

バスの利用率低下による路線撤退は、新たな交通空白地の発生につながるため、路線の維持と代替路線の確保をバス事業者に求めるとともに、乗合タクシーなど、新たな交通手段を検討していくことが必要であると考えている。



千里中央地区再整備
緑・公園との連携は

問 令和6年8月に改定された千里中央地区活性化基本計画では、千里東町公園に隣接する公園南街区が対象区域に加わった。同地区の再整備では、うめきた（大阪駅北地区）で一部がオープンして賑わうグリーン大阪のよう
に、緑・公園と連携した整備を行うのか。

答 千里中央地区では、駅周辺の自然豊かなポテンシャルを活かすため、公園と連携した賑わい・憩いの創出を想定し、公園までの回遊動線の



千里中央地区

充実を図ることとしている。さらに、広場等のパブリックスペースで市民などによる地域活動が活発に展開されるよう、官民協働によるエリアマネジメントの構築を目指しており、持続的・発展的にまちを育てる仕組みづくりも推進していきたいと考えている。

公共施設の断熱化
メリットは

問 令和7年4月以降、全ての新築建築物に対して省工

ネ基準と断熱性能を満たすことが義務化される。公共施設の断熱化について、メリットをどう考えているか。

答 断熱化によって冷暖房の効率が向上することから、エネルギー消費量の抑制とCO₂の削減につながるほか、室温のむらや急激な変化が緩和され、快適性や生産性が向上するといったメリットがあると考えている。

電子投票導入の検討状況は

問 平成14年に電子投票法が施行され、地方公共団体は条例で定めれば、議会の議員や長の選挙での電子投票が可能となった。先般、他市において電子投票の実施に向けた動きがあったが、本市の検討状況は。

答 平成14年度に北摂7市で電子投票に係る研究会を立ち上げ検討を行ったが、平成

22年度、国において国政選挙への導入に向けた動きがあるとの情報を入手したため、同研究会の活動を終了した。その後も電子投票を実施した自治体の状況を注視してきたが、電子投票を行う自治体が皆無となった平成30年以後、具体的な検討は行っていない。

若年層のオーバードーズ問題への対応は

問 若年層において、精神的な苦痛などから逃れるため、かぜ薬などを過剰に摂取するオーバードーズの問題が深刻化しているが、本市の対応は。

答 オーバードーズに至る背景には家庭や学校等での生きづらさや社会的孤立などの要因がある。そのため、本市のこころの健康相談では、本人の背景やつらさを理解し受けとめ、必要な医療や支援に

つなぐなど個々の状況に応じた相談支援を行っている。また、令和6年度から薬剤師が医薬品の乱用に関する知識を深め、販売時に適切に対応できるよう、ドラッグストア等の立ち入り調査の際にオーバードーズ対策に係る自己点検表を配布している。さらに、第2期豊中市メンタルヘルス計画において、子ども・若者のメンタルヘルス対策や依存症対策を施策の柱に掲げ、関係機関と連携し総合的に取り組んでいく。

高齢者のスポーツ大会幅広い展開は

問 より多くの高齢者にスポーツを楽しんでもらい、健康都市としての取組みを進めるために、高齢者向けのスポーツ大会などをさらに幅広く展開してはどうか。

答 高齢者も参加できる市民大会があることを知っても

らうために、各種スポーツ教室の参加者への周知を行うとともに、高齢者が参加しやすいスポーツ大会となるよう、市民大会を開催している体育連盟やニーススポーツ体験会等を実施しているスポーツ推進協議会と連携を図りながら、さまざまなプログラムを検討していく。

旧野田小・旧第十中跡地地域の催し等での活用は

問 旧野田小学校・旧第十中学校の跡地は、次の利活用が決定するまでの間、地元団体から地域の催し等で活用したいとの声があれば使用可能か。

答 現在は暫定的な措置として、敬老の集いなど従前の利用の範囲内での活用を原則とし、新たな利用については行政の利用に限定している。今後、地元団体から催し等で活用したいとの声があった場

合は、市の関係部局と連携した取組みであることなど一定のルールの下、活用できるよう検討する。

青少年自然の家わつばる利用料金の見直しは

問 能勢町にある本市の青少年自然の家わつばるについて、市は利用料金の設定が低廉であるため、施設修繕等に充てる収益が発生しないと分析しているが、利用料金の見直しを行うべきでは。

答 令和3年度に利用料金



青少年自然の家わつばる（能勢町）

制度（※）を導入したことなどにより収益の改善が図られたと考えているが、宿泊棟等は開設から50年が過ぎ、老朽化が目立ち始めている。市民ニーズや周辺施設の状況、財政見通しなどさまざまな状況を勘案しながら、今後も持続可能な施設のあり方を検討する。

※利用料金制度＝指定管理者が施設の用に係る料金を収入として収受できる制度

こどもまんなか社会の実現小学校7時開門の位置づけは

問 小学校の7時開門が全国的に広まると、企業が子どもを早く登校させて出勤するよう保護者に要求しないか危険される。社会全体の働き方改革に注力しなければ、こどもまんなか社会の実現が遠のくのではないか。この事業の位置づけをマスコミ等はどう説明しているのか。

答 小学校の7時開門は、



社会全体の働き方改革の方向性に相反するものではなく、働き方の多様化に合わせて子どものさまざまな過ごし方の一つを提供する役割を担うものである。このため、働き方改革が進んでも必要な取組みであり、社会の働き方の変化に合わせて事業の形も柔軟に変わるものと考えている。

マスコミ報道が続く現状については、この事業を契機に小1の壁の解消が喫緊の課題の一つであるとの認識が社会に広がっていることを示し、報道等を通じて小1の壁に悩む働く保護者の声が事業主等に届くものと認識している。この事業は保護者の安心安全な子育て環境を支え、保護者のみならず子どもの利益ともなる取組みの一つとして、こどもまんなか社会の実現に寄与すると考えている。

災害時におけるボランティアの宿营地は

問 本市が被災した場合に、ボランティアが野営や車中泊ができる宿营地を市内に想定しておくべきと考えるが、市の見解は。

答 災害ボランティアの宿营地の候補として、災害支援ボランティアセンターの開設・運営を行う豊中市社会福祉協議会や関係部局と調整・検討を行い、ふれあい緑地の活用を考えている。

大阪国際空港における新たな遅延便対策は

問 大阪国際空港の運営会社である関西エアポート株式会社から提示された新たな遅延便対策について、その内容と市の見解は。

答 新たな遅延便対策は、大阪国際空港において空域の

混雑や悪天候など航空会社の責任ではないやむを得ない事情に限り、午後9時を超える離着陸が認められる場合に、関西エアポート株式会社が、着陸料とは別に航空会社から着陸料相当額の2倍の料金を徴収する制度である。本市としては遅延便を抑制し、別に徴収した料金を空港周辺対策に活用するための制度であると理解しており、同制度の効果も期待している。

日本共産党

新たな遅延便対策 住民への説明は

問 大阪国際空港における新たな遅延便対策について、地域住民への説明と意見を求める手続きに対する見解は。

答 地域住民への説明の際は、関西エアポート株式会社から提示された新たな遅延便対策について十分な理解が得

られるよう、引き続き丁寧な対応をしていく。

女性向け災害時生活物資 妊産婦用品の備蓄や対応は

問 女性向けの災害時生活物資について、妊産婦用品の備蓄状況や災害時の対応方法は。

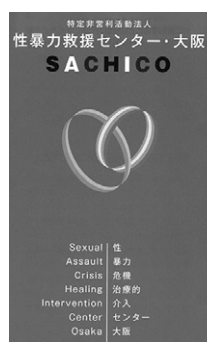
答 妊産婦用品については、平時からの備蓄は行っていないが、災害時には、民間事業者との災害協定などに基づき、市からの要請に応じて優先的に供給を受けることとしている。

性暴力救援センターの支援 大阪府への要請は

問 大阪府に対して、性暴力救援センター・大阪SACHICO（サチコ）へのさらなる財政支援と、府の責任による公立病院内への拠点設置

を求めるべきと考えるが、見解は。

答 府では現在、性暴力救援センター・大阪SACHICOを核に府内の2次医療圏ごとに協力医療機関と性暴力被害者支援ネットワークを形成している。本市としても、これらのネットワークを活用し、引き続き被害者を支援していく。



性暴力救援センター・大阪SACHICOのリーフレット

大阪・関西万博への校外学習 災害・事故等への対応は

問 校外学習として大阪・関西万博へ子どもを連れていくことに対し、保護者や教職員から不安の声がある。災害・事故や熱中症などのリスクが高く、交通ルートが少ない

め救急搬送が遅れる可能性も指摘されているが、認識は。

答 さまざまな災害・事故等に対して、状況に応じた対策や対応が想定されているものと認識している。教育委員会としては、これまでも府教育庁に安全対策等の対応を要望しており、今後も状況を注視していく。

とよなかを共に創る会

児童虐待とDV

効果的な啓発の取り組みは

問 家庭内における児童虐待とパートナーへのDVの関連性について、どのように分析しているか。また、双方を効果的に啓発するキャンペーンを同時に開催し、相乗効果を高めた取り組みができないか。

答 子どもの面前でのパートナーへのDVは、心理的虐待に当たることが、児童虐待

防止法に規定されており、DVと児童虐待は密接に関連していると認識している。

女性に対する暴力をなくす運動として、毎年11月に行っているパープルリボンプロジェクトのパネル展でも、子どもの前での暴力は児童虐待に当たると説明している。今後はさらに、関係部局が連携し、DVと児童虐待の関連性の理解や各相談窓口の周知・利用促進について、啓発を工夫していく。

千里中央地区活性化基本計画 改定内容は

問 平成31年3月に策定された千里中央地区活性化基本計画が、令和6年8月に改定されたが、主な改定内容は。

答 主な改定内容は、千里中央駅西街区については、商業機能を中心に、業務機能、宿泊機能、高度医療機能などの高次都市機能の導入につい

て記載している。また、同駅東街区については、大街区化による延床面積10万㎡級の大商業拠点の整備内容として、百貨店のほか、飲食、エンターテイメントなどの機能の導入を記載している。さらに、新たな街区として閉館後の千里阪急ホテル敷地を追加し、同駅東街区との一体開発や、隣接する千里東町公園と連携した賑わい広場や交流機能などについても検討を進めていくこととしている。

(仮称)中央図書館 開館に向けた市民参画は

問 (仮称)中央図書館の開館に向け、市民と一緒に創っていく取り組みが必要ではないか。

答 (仮称)中央図書館の整備においては、これまでにLINEを活用したアンケートなどを通じて、中高生や子育て世帯を含むさまざまな市民

から意見をもらう機会を設けてきた。令和6年10月には、サービス内容や機能配置について、これまでの意見を取りまとめるワークショップを複数回行うなど、市民の参画のもと、整備計画の素案をまとめていく予定である。

開館後の運営についても、建設地確定後、さまざまな市民が緩やかにつながり、知恵とアイデアを出しあいながら図書館を育む活動を一緒に展開できるよう検討していく。

保育施設等への入所 必要な指数は

問 保育施設等への入所選考の際には、保育の必要性に係る指数を基に選考しているが、入所に当たりどの程度の指数が必要か。

答 令和6年4月の新規入所1次選考における入所に必要な指数については、各施設や児童の年齢によっても異なるが、200点及び204点が多くを占めている。なお、200点とは、保護者2人の勤務時間が共に月160時間以上の場合に相当し、204点とは、それに育児・産休復帰等の4点を加算した場合に相当する。

庄内駅前の屋外分煙所 スペース拡充の検討は

問 庄内駅東口付近に設置している屋外分煙所について、スペース拡充に向けた検討状況は。



庄内駅東口の屋外分煙所

答 屋外分煙所のスペース拡充に当たっては、隣接するシエアサイクルポートの移設と樹木の撤去が課題となっていた。令和6年9月に、シエアサイクルポートの移設場所について、阪急電鉄株式会社と協議が整ったことから、その移設と屋外分煙所のスペース拡充については、令和7年度中の整備を目的に調整を進めていく。

公明党

AYA世代のがん患者
在宅療養支援制度導入は

問 AYA世代のがん患者に対する終末期の在宅療養を支援する制度について、早急に導入すべきと考えるが、市の見解は。

答 AYA世代のうち18歳から40歳未満のがん患者に対する終末期の在宅療養支援については、小児慢性特定疾病

や障害者支援、介護保険などの制度の狭間となっており、課題であると認識している。そのため、がん診療拠点病院等の医療機関へのヒアリングや、先行自治体への調査を実施し、令和7年度以降に向け、必要な支援等について関係部局と調整を進めている。

多胎児家庭育児支援事業
内容と利用状況は

問 多胎児家庭育児支援事業について、主な支援内容と利用状況、利用者の声は。

答 主な支援内容は、訪問支援員による乳幼児健康診査等への外出同行、洗濯や掃除等の家事支援、授乳やおむつ交換等の育児支援である。

利用状況としては、令和6年度から、利用時間を「9時～17時」から「8時～19時」に延長し、訪問回数を12回から48回に拡充した結果、8月の前年同月比で約8倍と大幅

に増加している。利用者からは、19時までの利用が可能となったことや利用回数が増えたことに対して好意的な声が寄せられている。一方で、サービスを利用していない市民からは、育児に追われ登録する余裕がなかったとの声もあったため、今後は出産前の登録を促すための案内を強化し、より利用しやすい事業を目指して取り組んでいく。

就航都市・隠岐の島町
交流や連携の現状と今後は

問 大阪国際空港就航都市の隠岐の島町との交流として、本市の小学生が現地で環境学習を体験したが、参加児童の感想は。また、同町とは森林環境保全に関する連携協定を結んでいるが、環境面での連携など今後の取組みは。

答 令和6年7月に隠岐の島町で実施した現地体験プログラムでは、本市から20人の

小学生が参加し、「トレッキングやサザエ採りが楽しかった」「豊中ではできない経験ができた」といった感想が寄せられた。令和7年度も、同町の関係者と連携、協力しながら、現地の山や海の豊かな自然を活かした環境学習を実施していきたい。また、令和4年度から実施のカーボン・オフセット事業をはじめ、今後も環境面での連携に継続して取り組んでいきたい。



隠岐の島町での現地体験の様子
(伐採現場の見学)

開発等による雨水量増加
市の見解は

問 昨今、開発等による雨水の河川への流出量が増加していると思われるが、下水道事業計画を策定する際に流出量を考慮して河川管理者と協議しているか。また、浸水ハザードマップでは千里川沿いに洪水による浸水想定エリアがあるが、開発等による雨水の流出量の増加をどう考えているか。

答 下水道事業計画の策定の際は、地域ごとに土地利用の現況から将来を予測し、土地利用の進展による雨水の河川への流出量の増加も考慮している。河川管理者とは、計画降雨の見直しとあわせて将来の土地利用も想定した流出量で協議を終えている。

開発等により増加する雨水の流出量については、開発事業者との協議の際に、開発地からの流出先となる下水道の

整備状況や放流先となる河川までの流下能力等を確認し、必要に応じて雨水流出抑制についても指導を行っている。



昭和42年の千里川の決壊（箕輪小橋付近）
※北橋アーカイブス・吉村和利さん提供

タブレット端末の活用 書かない窓口の推進は

問 窓口での申請書への記入に代え、タブレット端末を活用し、窓口担当者と情報の共有ができれば、業務を効率化できるのでは。

答 窓口におけるタブレット端末の活用については、国

が進める自治体情報システムの標準化により、令和8年度以降、転出証明書に二次元コードが記載されるため、転入手続の際には、窓口担当者が読み取ったコードの情報をシステムに連携できるように、標準化にあわせて機能を実装していく。

書かない窓口の実現については、住民記録や税、保険など標準化の対象となる各システム間の情報連携に係る国の仕様が明らかでなく、現時点では課題が多い状況にある。例えば市民課における事前申請システムの対象の拡大や、職員が必要事項を聞き取り入力するタブレット端末の導入などにより、書かない窓口のレベルを現状より引き上げていきたい。

部活動の行き過ぎた 指導・体罰への取組みは

問 市立中学校の部活動に

おいて、行き過ぎた指導があったとの報道があったが、その事案を受けて、教育委員会はどうのような取組みを進めてきたか。また、行き過ぎた指導・体罰の未然防止に向けた新たな取組みは。

答 令和6年8月に市立中学校の部活動に係る方針を改訂し、体罰などの人権侵害行為の禁止を明記するとともに、9月に校長会議を通じて全校の学校管理職に当該方針の徹底を周知した。また、一人一台配付のタブレット端末を用いて生徒が気軽に相談できるよう、とよなかっ子ラインのアプリをトップ画面に表示する変更を行ったところ、相談件数が約15%増えた。

新たな取組みとしては、教職員の日常的な言動が適切であるか、体罰等につながるリスクがないかを自己点検するためのチェックリストを作成し、全ての教職員に配付して活用していく予定である。加えて、体罰等を行った教職員

が同様の行為を繰り返すことのないよう、新たな指導研修制度の運用を始める。

上下水道施設の耐震化 ウォーターPPPの導入は

問 上下水道施設の耐震化における国費支援の活用と本市の取組みは。また、ウォーターPPP（※）の導入への考えは。

答 国では、令和7年度予算の基本的な方針として、上下水道一体で施設の耐震化などを推進していくこととしている。今後、国の予算編成作業が進む中で、新たな制度や交付金などが示されることも考えられるため、その動向を注視していく。本市の取組みとしては、第2次とよなか水未来構想において災害に強い上下水道の構築を掲げ、優先順位を考慮しながら地震への対策を計画的に進めている。ウォーターPPPについて

は、官民連携の形態は多様であることから、国や他都市の動向にも注視し、実情に即した手法の採用により、一層の経営効率化を図れるよう検討していきたいと考えている。

※ウォーターPPP＝管路施設を含めて維持管理と更新を一体的に委託することで、民間の持つ技術力やノウハウ、創意工夫を最大限活用する官民連携手法

公民館での英会話の生涯学習 情報発信の取組みは

問 英会話を学びたい市民に対して、公民館で行われている生涯学習の情報を発信する取組みは。

答 各公民館では、登録グループの紹介のほか、新たなグループの立ち上げや体験講習会の実施も支援しており、新たな会員の獲得など、グループ活動の活性化に積極的に関与している。また、毎秋に開催する公民館まつりでは、英会話を含むさまざまな語学を学ぶグループが日々の活動

内容をアピールしている。公民館のホームページでの登録グループの紹介のほか、教育委員会のX（旧ツイッター）もさらに活用しながら、引き続き生涯学習についての情報発信を進めていく。

単身高齢者の 住まい探しの支援は

問 単身高齢者の住まい探しについて、賃貸借契約時に連帯保証人がいない場合の現状の支援は。また、借主の死後、残置物処理や家賃滞納に家主が困らない仕組みづくりも必要だが、現状と今後の取り組みは。

答 単身高齢者など住宅確保要配慮者に関する住まい探しの対応は、豊中市居住支援協議会の相談窓口で実施している。その中で賃貸借契約時に連帯保証人がいない場合は、不動産協力店を通じて、家賃債務保証契約を締結する

よう促している。

家主が心配する残置物処理や家賃滞納のリスクに対しては、借主が身元保証会社や司法書士等と死後事務委任契約を行うことや、家賃債務保証契約を行うことで、家主が単身高齢者に対しても安心して貸すことができるよう取り組んでいる。今後も居住支援法人等との連携を進めることにより、円滑な入居を促進する取り組みを進めていく。

会派に属さない議員

マイナ保険証
未所持の人への対応は

問 令和6年12月2日以降、マイナンバーカードを健康保険証として利用するマイナ保険証を基本とする仕組みに移行するが、マイナ保険証を未所持の人はどうなるのか。

答 本市では、令和6年10

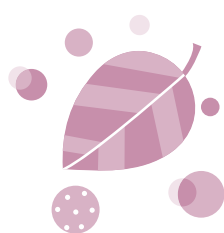
月に7年10月未期限の国民健康保険被保険者証を送付するとともに、6年12月2日以降、新たに保険資格を取得する人や保険資格情報を更新する人でマイナ保険証を未所持の人には、当分の間、申請不要で資格確認書を発行する。また、6年10月に送付する被保険者証の有効期限前の7年10月には、マイナ保険証を未所持の被保険者に対して、資格確認書を一齐に送付する。資格確認書を医療機関に提示することと、これまでどおり保険診療を受けることができる。

大阪・関西万博への校外学習
学校からの問合せは

問 大阪・関西万博への校外学習について、学校から何件の問合せがあったか。このうち、参加の判断に係る問合せへの対応は。

答 学校からは、主に交通手段や交通費、参加の判断に

係る問合せを約20件受けている。このうち、各学校からの参加の判断に係る問合せには、教育委員会としては、大阪・関西万博では未来社会を体験できるなど、児童生徒への教育的意義があると考えていること、また、家庭環境にかかわらず来場の機会を提供するという府教育庁の子ども招待事業の趣旨を踏まえ、各校において参加等を検討することなどを助言している。



千里中央地区の再整備
バス乗降場の配置は

問 北大阪急行電鉄の延伸に伴う阪急バスの路線再編により、千里中央に乗り入れるバスは約35%減少したので、

千里文化センター「コラボ」下のバス降車場は返還を求めべきである。また、乗降場を市内行きと市外行きで分ける必要もないと考えるが、市の見解は。

答 コラボ下のバス降車場については、千里中央地区の再整備後もバスの円滑な運航に欠かせないスペースであると考えている。また、今回の再整備では、分散化しているバス乗降場の集約化を目指しており、鉄道との乗り継ぎを勘案し、乗降場を駅の東西に市内行きと市外行きに分けて配置することで、利便性の向上につながると考えている。

掲載している質問をはじめ、各議員の一般質問はこちらからご覧いただけます。
(9月定例会録画配信)



議会のDX※1を進めています

本市議会では、デジタル技術を活用して議会運営の効率化やペーパーレス化等を進めています。

令和3年2月から全議員にタブレット端末の貸与を開始しました。このことは、議案をはじめとした会議資料のデータ化により紙の使用に伴う環境負荷の低減のほか、印刷などの事務作業の削減により職員の働き方改革にも寄与しています。さらに、端末にコミュニケーションツールを導入し、資料やスケジュールの共有、チャット機能を用いた迅速なコミュニケーションを行っています。

また、令和5年3月定例会から予算や決算をデジタル化したデジタル予算書の利用を開始しました。予算の情報をデータやグラフで表示して経年比較を行ったり、検索や絞込み等の機能を利用し、審査に必要な項目を抽出・分析したりして活

用しています。

令和6年7月から、これまで紙の書類で行っていた政務活動費※2の管理をインターネット上で行えるアプリケーションを試行実施しています。同アプリケーションでは市民の皆さんに対してより分かりやすい情報提供を行えるほか、領収書の貼付や手書き書類のペーパーレス化とともに、議員や職員の事務の効率化が期待できることから、今後効果検証を行います。

これからも議会や議員の幅広い仕事に対して、さまざまな検討を続けながら議会のDXの推進に取り組みます。

※1 Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）。デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへ変革すること

※2 議員が市政の調査研究や研修などさまざまな政務活動を行うために支払われる経費

これまでの議会のDXに関する取組み

タブレット端末の貸与、
コミュニケーションツールの導入

令和3年

デジタル予算書の活用

令和5年

政務活動費に関する
アプリケーションの試行実施

令和6年

市議会からのお知らせ

●インターネット中継をご利用ください

市議会のホームページでは、本会議、常任委員会及び議会運営委員会の模様をパソコン及びスマートフォン向けに生中継で配信しています。また、録画配信は約1週間後からご覧いただけます。



●詳しくは会議録をご覧ください

市議会では、本会議と委員会の会議録を作成しています。市政情報コーナー（第二庁舎4階）、図書館などで閲覧できます。また、市議会のホームページの「会議録検索」でも公開しています。



●12月定例会(予定)

本会議での個人質問については、希望者に手話通訳と要約筆記（ノートテイク）を行います（要申込み）。ご不明な点は、市議会事務局（TEL06-6858-2633）にお問い合わせください。

11月28日(木)	午後1時	本会議(初日)
12月3日(火)	午前10時	建設環境常任委員会
12月4日(水)	午前10時	文教常任委員会
12月5日(木)	午前10時	市民福祉常任委員会
12月6日(金)	午前10時	総務常任委員会
12月16日(月)	午前10時	本会議(個人質問)
12月18日(水)	午前10時	本会議(個人質問)
12月19日(木)	午前11時	本会議(個人質問・最終日)

※日程は変更になる場合があります。

とよなか 市議会のうごき

第284号 令和6年(2024年)12月1日

発行・編集 豊中市議会編集委員会

〒561-8501 豊中市中桜塚3-1-1 TEL 06-6858-2633 FAX 06-6846-5525

市議会のホームページアドレス

<https://www.city.toyonaka.osaka.jp/shigikai/>

豊中市議会

検索



パソコン、スマホ、タブレットでも読める

カタログポケット

- 文字サイズを調整できる
- 音声読み上げができる
- 多言語で読める【日本語、英語、中国語(簡体・繁体)、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タイ語】

Webのほか、デジタルブックアプリCatalog Pocketをダウンロードして見ることもできます
デジタルブック版はこちらから▶

